

# 新たな産業振興ビジョン 中間まとめ(案)

区分

現状・課題・トレンド

取組の方向性

技術  
知識

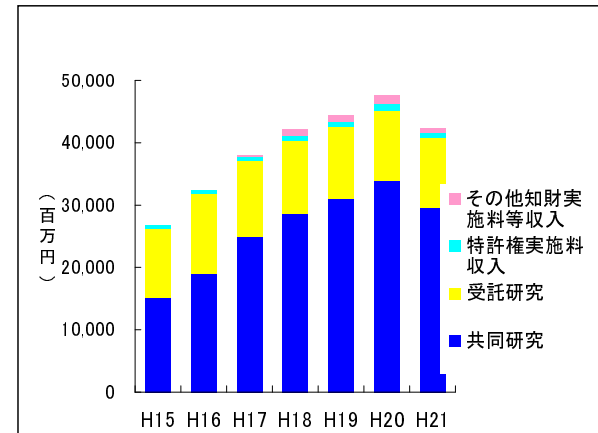
4 新たな支援の仕組みづくり

人材

## ■ 企業における研究開発等の高いニーズ

### ■ 産学共同・受託研究は増加傾向。特許権実施料は伸び悩み

○ 大学等における産学連携活動の現状  
 ・産学連携活動による民間企業等からの受入額は、平成15年度から平成20年度にかけて、約2倍に増加。景気の低迷により、平成21年度は減少。



(資料)平成21年度大学等における産学連携等実施状況について(文部科学省)

## ■ 広島中央サイエンスパークを中心とした研究開発機関等の集積

- 広島中央サイエンスパーク  
**【研究開発機関】**  
 ・広島県産業科学技術研究所(県)  
 → 基礎的・先導的研究開発の中核拠点  
 ・広島県立総合技術研究所西部工業技術センター 生産技術アカデミー(県)  
 ・中国電力燃エネルギア総合研究所(民間)  
 ・(独)酒類総合研究所(国)  
 ・(独)産業技術総合研究所中国センター(国)  
 ・(独)科学技術振興機構JSTイノベーションプラザ広島(国)  
 ・国立大学法人広島大学産学・地域連携センター(国)  
 ・パナソニックアドバンステクノロジー(株)広島研究所(民間)  
 ・(株)フェニックスバイオ(民間)  
**【インキュベーション・人材育成機関】**  
 ・広島起業化センター(民間)  
 ・(株)広島テクノプラザ(民間)  
 ・(独)国際協力機構中国国際センター(国)  
 ・ひろしま国際プラザ広島県立広島国際協カセンター(県)

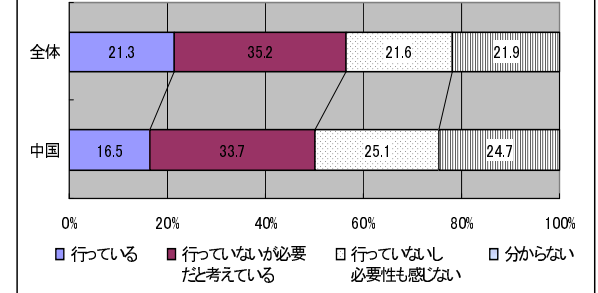
## ○ 広島中央サイエンスパークの研究開発機関における課題

- ・個別機関同士の連携では、「知」の集積メリット、集積ポテンシャルの発揮が不十分
- ・限られる利活用企業 → 企業への情報発信や魅力づくりが不十分
- ・進め共同研究や研究者交流、地域産業とのコラボレーション → コーディネイト欠如
- ・資金・マンパワー不足

## ■ 中小企業の知財活用上の課題

- ・中小企業における知財意識は、依然として低く、自社の技術力・ノウハウの財産化ができていない。
- ・多くの中小企業にとって知的財産権の取得・維持に関する資力・人材に乏しい。
- ・多くの大学と企業の共同研究・受託研究が、事業化に結びついていない
- ・技術内容によって秘匿やオープン化が必要だが、ほとんどが保護のための特許出願

## 【知財を意識した経営について】



(資料)平成20年度中国地域知的財産基礎調査事業調査報告書

## ■ 産科研を中心とする、地域に根ざした産学連携による新たな研究開発支援の仕組みの構築

これまで以上に研究開発の重要性が高まる一方、県内企業の多くが新商品開発等を経営課題とする中で、県内企業の研究開発を促進するため、広島中央サイエンスパークにある産業科学技術研究所(産科研)を中心とし、地域に根ざした、産学連携による新たな研究開発支援の仕組みを構築する。

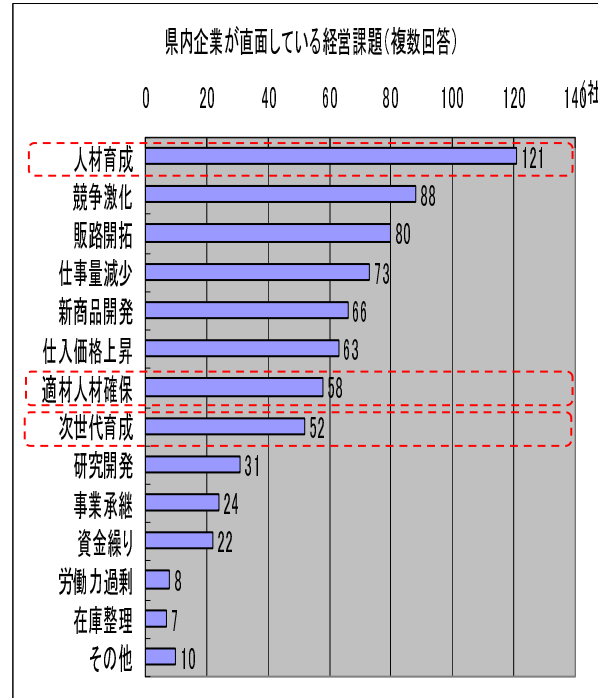
## ■ 新たな知的財産戦略の推進 ~アクションプランの策定・実行、中小企業知財支援センターによる一貫した支援

中小企業において、知的財産を意識した経営が進まない中で、県内企業が国際競争に打ち勝つため、県内中小企業が知的財産をビジネスツールとして意識し、活用していくための「アクションプラン」を策定し、実行する。  
 ・中小企業知財支援センターを設置し、中小企業の事業化を研究開発から販路拡大まで一貫して支援する。

## ■ 中小企業技術革新制度(日本版SBIR)の推進による新商品開発支援

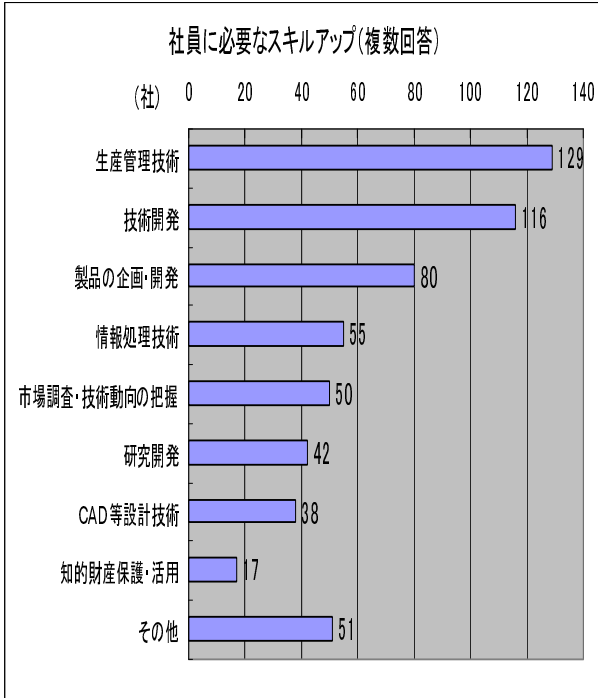
中小企業の新たな事業活動を促進するため、中小企業技術革新制度(日本版SBIR)を効果的に活用して、新商品開発支援を行う。

## ■ 企業における人材育成の高いニーズ



(資料)「平成22年度企業訪問調査の結果(速報)」(県商工労働局)

## ■ 企業が求める様々なスキル



(資料)「平成22年度企業訪問調査の結果(速報)」(県商工労働局)

## ■ 企業単独では限界がある人材育成

- ・特に、ロボット技術(RT)や炭素繊維など成長産業において社内での人材育成が不十分とされる。
- (資料)成長産業分野における技術開発・人材育成の動向調査(H20.3ひろしま産業振興機構)

## ■ ものづくり現場における技術・技能人材の不足

○ 少子・高齢化の進展、団塊世代の大量退職に伴う労働力人口の減少  
**【労働力人口(本県)の推移】**  
 ・労働力人口(H19)147.5万人→(H29)146万人(推計)  
 (資料)「労働力調査都道府県別結果(モデル推計値)」(H21.5.29総務省統計局)及び同結果をもとに県商工労働総務課で推計

○ 新規学卒労働者の高い離職率  
**【H18.3新規学卒労働者の就職後3年間の離職率】**  
 (中卒)75.0%、(高卒)42.3%、(大卒)34.2%  
 (資料)「新規学卒者の就職後の在職期間別離職状況」(広島労働局)

○ 県内理工系大学等の少ない県内企業への就職  
**【県内理工系大学・大学院卒者の就職先】**  
 (県内)28.7%、(県外)71.3%  
 (資料)県雇用人材確保課資料

## ■ 妊娠・出産を機に、就労している女性の約6割が離職

## ■ 仕事と子育ての両立が難しい職場環境

## ■ 産業を支える高度産業人材(技術人材・経営人材等)の育成等

県内企業が国際競争に勝ち抜くため、企業において人材育成の重要性が高まるとともに、様々なスキルを有する人材が求められる中で、経営能力や高度な技術・技能を備えた人材、イノベーション人材、グローバル人材等、本県産業を支える高度産業人材の育成・確保に向けた産学連携による仕組みを構築する。

## ■ ハンズオン支援

将来の成長の芽となる企業の事業活動を、資金や技術・人材、マーケティング、販路開拓等の面から、多角的に支援するいわゆるハンズオン型のファンドの創設により、成長を後押しする。【再掲】

## ■ 基盤技術を継承する技能人材等の育成等

ものづくり現場において、技術・技能人材が減少する中で、基盤技術を継承する技術・技能人材の育成・確保を行う。

## ■ 男女がともに働きやすい環境整備

少子化問題への対応、労働力の確保とともに、女性人材の活用の観点から、男女がともに働きやすい環境整備を行う。